

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,062	9.6	△5,117	—	△6,549	—	△4,200	—	△4,385	—	△4,200	—
2022年3月期第1四半期	42,943	△5.1	△3,945	—	△4,124	—	△3,611	—	△3,881	—	△3,777	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1,214	—	△59.63	△59.63
2022年3月期第1四半期	△3,691	—	△58.90	△58.90

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	266,215	12,449	12,221	4.6	173.52
2022年3月期	260,559	13,773	13,394	5.1	190.17

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は、2022年5月13日付で「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」を正式申請し、同日付で受理され、当該手続きの中で関係各社との協議を進めていることから、2023年3月期の連結業績予想については未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	71,382,652株	2022年3月期	71,382,652株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	945,948株	2022年3月期	948,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	70,436,235株	2022年3月期1Q	64,141,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年8月12日（金）に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
3. その他	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から回復の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症再拡大により依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。さらには、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資材・エネルギー価格の高騰や、急速な円安進行等により、国内経済への影響が懸念されております。

後発医薬品業界におきましては、品質面・安定供給面での一層の対応強化とともに、薬価改定での薬価下落に対する収益基盤の強化が強く求められております。

当社におきましては、2022年5月13日に、今後の事業再生と事業継続そして財務体質の改善を図るため、「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」の正式申込を行い、事業再生ADR手続の下で事業再生計画案策定に向けて関係各社との協議を進めております。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上収益	33,268	35,988	+2,720	9,690	11,099	+1,408
コア営業利益	▲3,521	▲3,409	+112	▲423	▲1,708	▲1,284

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

①日医工グループ

日医工グループにおいては、製造・品質管理体制の改善・強化を図るとともに、富山第一工場における品質を担保した上での生産数量・出荷数量の拡充を進めておりますが、厳重な品質チェックを実施していることなどから当初の想定より出荷再開に時間を要しており、早急な拡充に向け全社を挙げて対応を行っております。

当第1四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、薬価改定による販売単価下落や、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れによる影響等があったものの、販売数量の増加により、売上収益は359億88百万円（前年同期比27億20百万円増）、セグメント損失は34億9百万円（前年同期比1億12百万円の改善）となりました。

②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、コスト競争力・安定供給能力の強化を目指し、内製化・自社製造能力の拡充に向けた体制強化を引き続き進めております。

当第1四半期連結累計期間のSagent グループにおける業績は、売上収益は110億99百万円（前年同期比14億8百万円増）となったものの、SterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響や、ローリー工場での生産数が予定を下回ったこと、主力品の販売単価下落などにより、セグメント損失は17億8百万円（前年同期比12億84百万円の悪化）となりました。

B. グループ全体の業績

(単位:百万円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上収益	42,943	47,062	+4,118
コア営業利益	▲3,945	▲5,117	▲1,172
営業利益	▲4,124	▲6,549	▲2,424
税引前四半期利益	▲3,611	▲4,200	▲588
親会社の所有者に帰属する四半期利益	▲3,777	▲4,200	▲422
希薄化後1株当たり四半期利益	▲58.90	▲59.63	▲0.73

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、日医工グループでの販売数量増などにより、前年同期比41億18百万円の増収となりました。

コア営業利益は、Sagentグループでの損失が膨らんだことから、前年同期比11億72百万円の悪化となりました。

営業利益は、日医工グループにおいて今後の開発予定品目の見直しを行い、開発中止とする品目についての開発費の減損損失10億58百万円を計上したことなどから、前年同期比24億24百万円の悪化となりました。

税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、円安による為替差益の計上があったことなどにより、税引前四半期利益は前年同期比5億88百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比4億22百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施し、全社員が感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響などがありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億55百万円増加し、2,662億15百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	△5,318	前期購入した棚卸資産の決済など
売上債権及びその他の債権	12,868	債権流動化額の減少など
棚卸資産	△5,507	棚卸資産保有量の見直しなど

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69億79百万円増加し、2,537億65百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△4,912	棚卸資産保有量の見直しに伴う仕入債務の減少など
借入金	13,433	運転資金の調達など

当第1四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ13億23百万円減少し、124億49百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
利益剰余金	△4,312	四半期損失の計上など
その他の資本の構成要素	3,134	円安による在外営業活動体の為替換算差額の増加

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億18百万円減少し、99億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において158億89百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	△4,200
減価償却費及び償却費の計上	2,459
為替差益の計上	△2,784
棚卸資産の減少	7,099
売上債権及びその他の債権の増加	△13,947
仕入債務及びその他の債務の減少	△5,120

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において8億84百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△961
無形資産の取得による支出	△989
条件付対価の決済による収入	1,053

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において109億41百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	11,782

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年5月13日付で「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」を正式申請し、同日付で受理され、当該手続きの中で関係各社との協議を進めていることから、2023年3月期の連結業績予想については未定としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,305	9,987
売上債権及びその他の債権	38,605	51,473
棚卸資産	95,745	90,238
その他の金融資産	425	355
その他の流動資産	5,309	4,311
流動資産合計	155,391	156,366
非流動資産		
有形固定資産	39,289	40,511
のれん	18,479	20,321
無形資産	39,609	41,505
持分法で会計処理されている投資	68	68
その他の金融資産	7,465	7,205
繰延税金資産	9	9
その他の非流動資産	246	227
非流動資産合計	105,167	109,848
資産合計	260,559	266,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	48,123	43,210
借入金	85,529	101,771
その他の金融負債	2,095	2,044
未払法人所得税	480	716
返金負債	2,349	2,384
契約負債	209	209
その他の流動負債	8,683	7,500
流動負債合計	147,471	157,838
非流動負債		
借入金	77,102	74,293
その他の金融負債	8,396	8,154
退職給付に係る負債	1,190	1,219
引当金	79	61
返金負債	58	73
契約負債	1,363	1,310
繰延税金負債	10,160	9,713
その他の非流動負債	964	1,100
非流動負債合計	99,314	95,927
負債合計	246,785	253,765
資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	24,511	24,511
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,124	△2,119
利益剰余金	△55,657	△59,969
その他の資本の構成要素	10,770	13,904
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,394	12,221
非支配持分	379	227
資本合計	13,773	12,449
負債及び資本合計	260,559	266,215

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	42,943	47,062
売上原価	39,420	44,061
売上総利益	3,523	3,001
販売費及び一般管理費	6,879	6,867
研究開発費	790	1,715
その他の営業収益	95	229
その他の営業費用	73	1,197
営業利益 (△は損失)	△4,124	△6,549
金融収益	545	2,842
金融費用	232	492
持分法による投資損益	201	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,611	△4,200
法人所得税費用	270	185
四半期利益 (△は損失)	△3,881	△4,385
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△3,777	△4,200
非支配持分	△103	△185
四半期利益 (△は損失)	△3,881	△4,385
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△58.90	△59.63
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△58.90	△59.63

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△3,881	△4,385
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	73	△325
純損益に振り替えられることのない項目合計	73	△325
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	116	3,496
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	116	3,496
その他の包括利益 (税引後)	189	3,171
四半期包括利益	△3,691	△1,214
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,586	△1,062
非支配持分	△105	△151
四半期包括利益	△3,691	△1,214

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
四半期利益(△は損失)					△3,777		
その他の包括利益						118	73
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△3,777	118	73
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△109		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△21		50			
自己株式処分差損の振替		21			△21		
新株予約権の行使							
配当(注)					△641		
その他の資本の構成要素からの振替					1		△1
所有者との取引額合計	-	-	-	50	△771	-	△1
2021年6月30日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,216	46,272	6,645	741

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益(△は損失)			△3,777	△103	△3,881
その他の包括利益		191	191	△2	189
四半期包括利益合計	-	191	△3,586	△105	△3,691
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			△109		△109
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			28		28
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使			-		-
配当(注)			△641		△641
その他の資本の構成要素からの振替		△1	-		-
所有者との取引額合計	-	△1	△722	-	△722
2021年6月30日時点の残高	240	7,627	106,859	1,162	108,021

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2022年4月1日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,657	11,714	△1,139
四半期利益(△は損失)					△4,200		
その他の包括利益						3,462	△325
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△4,200	3,462	△325
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△109		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替		2			△2		
新株予約権の行使		△2		5			
配当							
その他の資本の構成要素からの振替							
所有者との取引額合計	-	-	-	5	△111	-	-
2022年6月30日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,119	△59,969	15,176	△1,465

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他	合計			
2022年4月1日時点の残高	195	10,770	13,394	379	13,773
四半期利益(△は損失)			△4,200	△185	△4,385
その他の包括利益		3,137	3,137	34	3,171
四半期包括利益合計	-	3,137	△1,062	△151	△1,214
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			△109		△109
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			-		-
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△3	△3	0		0
配当			-		-
その他の資本の構成要素からの振替			-		-
所有者との取引額合計	△3	△3	△109	-	△109
2022年6月30日時点の残高	192	13,904	12,221	227	12,449

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,611	△4,200
減価償却費及び償却費	3,094	2,459
減損損失	-	1,155
受取利息及び受取配当金	△92	△48
支払利息	155	272
持分法による投資損益 (△は益)	△201	-
関連会社株式売却損益 (△は益)	△363	-
為替差損益 (△は益)	△8	△2,784
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,431	△13,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,273	7,099
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,120	△5,120
返金負債の増減額 (△は減少)	△616	49
預り金の増減額 (△は減少)	△992	△993
その他	△789	762
小計	△14,387	△15,294
配当金の受取額	73	43
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△152	△262
法人所得税の支払額	△89	△398
法人所得税の還付額	57	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,497	△15,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△961
無形資産の取得による支出	△2,478	△989
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,500	-
条件付対価の決済による収入	-	1,053
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,967	11,844
長期借入による収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,511	△62
リース負債の返済による支出	△492	△596
配当金の支払額	△594	△0
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△109	△109
その他	28	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	10,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,439	△5,318
現金及び現金同等物の期首残高	29,142	15,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,703	9,987

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA(注)等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において1,100億51百万円の営業損失及び1,049億84百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費の減損損失計上、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより65億49百万円の営業損失及び42億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上しています。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失が発生しており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠に基づいて融資を実行いただくことについてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業的前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(注) FMEA (Failure Mode and Effect Analysis) とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工 グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	33,268	9,690	42,959	-	42,959
セグメント間収益	-	18	18	△18	-
合計	33,268	9,709	42,977	△18	42,959
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△3,521	△423	△3,945	-	△3,945

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	35,988	11,099	47,088	-	47,088
セグメント間収益	-	37	37	△37	-
合計	35,988	11,136	47,125	△37	47,088
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△3,409	△1,708	△5,117	-	△5,117

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益計	42,959	47,088
自主回収返品引当	16	26
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	42,943	47,062

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント利益 (△は損失)	△3,945	△5,117
開発費の減損損失	-	1,155
インフリキシマブ評価損	-	219
在庫評価損 (注)	-	△331
統合関連費用	24	-
自主回収費用	154	109
構造改革費用	-	278
営業利益 (△は損失)	△4,124	△6,549
金融収益	545	2,842
金融費用	232	492
持分法による投資損益	201	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,611	△4,200

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損及びその戻入益を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	-	5,556	5,556
循環器官用薬	5,092	-	5,092
血液及び体液用薬	5,078	-	5,078
抗生物質	2,004	2,501	4,505
神経系用薬	3,610	-	3,610
消化器官用薬	3,824	-	3,824
アレルギー用薬	2,497	-	2,497
外皮用薬	2,595	-	2,595
その他	8,566	1,633	10,199
合計	33,268	9,690	42,959

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	-	6,592	6,592
循環器官用薬	5,906	-	5,906
血液及び体液用薬	5,055	-	5,055
抗生物質	2,311	2,545	4,856
神経系用薬	4,296	-	4,296
消化器官用薬	3,913	-	3,913
アレルギー用薬	2,815	-	2,815
外皮用薬	2,676	-	2,676
その他	9,013	1,961	10,975
合計	35,988	11,099	47,088

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	33,239	9,690	42,929
製品の販売等に関するライセンス契約	29	-	29
合計	33,268	9,690	42,959

(注) コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	35,936	11,099	47,035
製品の販売等に関するライセンス契約	52	-	52
合計	35,988	11,099	47,088

(注) コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
日本	33,220	-	33,220
米国	-	7,749	7,749
その他	48	1,940	1,989
合計	33,268	9,690	42,959

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
日本	35,889	-	35,889
米国	-	9,400	9,400
その他	99	1,698	1,797
合計	35,988	11,099	47,088

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において1,100億51百万円の営業損失及び1,049億84百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費の減損損失計上、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより65億49百万円の営業損失及び42億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上しています。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠に基づいて融資を実行いただくことについてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。